

幕末から明治初期におけるキリスト教からみた琉球

Positioning of Ryukyu seen from Christianity in the first half of the 19th century

佐藤 快信、菅原 良子、入江 詩子

Yoshinobu Sato

Yoshiko Sugawara

Tomoko Irie

長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所紀要

11巻1号

Bulletin of the Research Institute of Regional Area Study

Nagasaki Wesleyan University

2013年3月

幕末から明治初期におけるキリスト教からみた琉球*

佐藤快信**、菅原良子**、入江詩子**

Positioning of Ryukyu seen from Christianity in the first half of the 19th century

Yoshinobu Sato, Yoshiko Sugawara, Tomoko Irie

キーワード：

キリスト教、沖縄、琉球、幕末期、明治期

概要：

19世紀の欧米は東アジアへの関心が高く、カトリックは日本での再宣教について意欲を持っていた。しかし、鎖国状態にある日本では上陸さえ難しかった。そのため、欧米は日本に再上陸する前に琉球王国を足がかりとしていた経緯をふまえ、欧米における琉球王国の位置づけについて、琉球王国でのキリスト教の動きを概観した。

その結果、欧米の対外拡張政策の遂行において、特にフランスにおいては政府・宣教師・探検家・植民地という四者の利害が合致する中で展開され、宣教師たちは布教を基本としながらも、対外拡張政策において情報提供、交渉役といった重要な役割を果たしていた。しかし、琉球においての布教活動は、日本の開国とともに琉球での布教活動は、カトリックとプロテスタントのいずれにおいても一時停滞することから、宣教師にとっても琉球は日本への足掛かりとしてのものではなかったようにもみえる。裏返せば、宣教師にとって日本での再布教への思いは、とても大きいものであったことを示しているともいえる。

はじめに

これまでに、幕末から明治期にかけて日本でキリスト教の再布教を担ったカトリックとプロテスタントの動きをみてきた。特に、カトリックのパリ外国宣教会の宣教方針を明らかにすることで、長崎県長崎市の外海におけるド・ロ神父の活動の意義を検討した。その結果、パリ外国宣教会の方針は、①生国と異なる国での宣教、②派遣先に一生留まり骨を埋める、③福音の伝わっていない人々の間に積極的に宣教する、というものであり、外国での宣教の推進のためには、現地司祭の養成が重要とされ邦人司祭の育成に力を入れてい

たことがわかった¹。

また、明治期の宣教において、カトリックとプロテスタントではアプローチが異なった。明治維新の諸改革は、新たな制度で生じた矛盾をはらみながらも、短期間での立憲制度を達成し、殖産興業と富国強兵が推進され、西欧的な近代産業と科学技術を導入し、明治政府はその移植を積極的におこなった。また、キリスト教教育事業は伝道の使命という面を持っていたが、政府は近代化を推し進める原動力となる教育に注目し、西洋近代科学とヒューマニズムに基づく先進文明国の教育を移植したかったので迎え入れられた。という背景のもとに、プロテスタントは都市部で知識階級に取り入り、お抱え教師として浸透し、特に女子教育に大きな影響を与えた。それに対し、カトリックは過去の迫害の経験から地方を中心に教育と社会事業を中心に浸透していった。パリ外国宣教会は、司祭の養成のための神学校は重要であるが、その前段階としての学校教育の重要性を認識している、宣教初期には学校から始まってそこに教会が設置されるケースが多かった²。

また、近代農業を導入しようとした明治政府は、クラーク博士を招へいするなどを積極的におこなった。そうした政府の動きとは別にド・ロ神父自らが西欧から農機具を購入し、その使い方、つくり方を教え、さらに西欧から種苗を購入し栽培し、住民と共に汗を流しながらそれらを伝えたことは、宣教を超えたものとしてあったのではないかと推測された³。明治維新の近代化に対してこうした一連のキリスト教の影響は否定できない。また、それは欧米の東アジアに対する思惑とともにあった。

そこで、本報告では欧米の日本への思惑を明らかにすることで、その後の日本での再宣教について検討する。そのため、日本に再上陸する前に琉球王国を足がかりとしていた経緯をふまえ、欧米における琉球王国の位置づけについて、琉球王国

* Received February 28, 2013

**長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 地域づくり学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

でのキリスト教の動きを概観する。

1. 19世紀の欧米の動き

産業革命後のイギリスは工業が目覚ましく発展し生産力の増大によって、圧倒的な計座力と軍事力により成果の覇権を握っていった。それを背景として世界各国に自由貿易を認めさせ、世界経済体制の中心にイギリスを据えることに成功した。こうした過程のなかで東アジアの大国である清国やロシアとの間に度重なる衝突が発生している。

フランスでは7月革命が起きるなどヨーロッパでは革命により近代的な国家が誕生し始めた。そして、フランス革命の影響により自由主義とナショナリズムが広がり、19世紀初頭のナポレオンの興亡や反動的なウィーン体制、数々の市民革命の勃発の後、ナショナリズムの高揚によりドイツ、イタリアなどの新たな統一された強力な国家が登場した。また南米ではナポレオン戦争による混乱に乗じてラテンアメリカ諸国が独立し、世界の国家などの仕組みに大きな変化があった時期といえる。

19世紀中頃に、ドイツ、フランス、アメリカ合衆国はイギリスに続いて産業革命をなしとげた。こうした後進産業国では政府の強力なリードのもとで産業育成がなされ、19世紀の末期には資源の豊富なアメリカや重化学工業分野が成長したドイツの発展が著しく、事実上イギリスの覇権は崩れた。これにより19世紀末には列強の植民地争奪競争がおこなわれた。

一方、アジアやアフリカをみると、トルコ、タイ王国などの国では西欧文化を取り込まされ近代化が進められた。清国はイギリスとのアヘン戦争の敗北により、植民地化が始まった。さらに、1853年、アメリカのペリーが浦賀に来航、江戸幕府に開国を認めさせ、日本も欧米を中心とした世界経済に組み込まれていった。このようにアジア・アフリカは欧米の列強の植民地戦略の中に翻弄されていくことになる。

フランスは1830年にアルジェリアに拠点を確認することで、アフリカ・オセアニア・アジアへの足掛かりを持つことになる。そして、「第二次植民地帝国」と呼ばれる時代へと突入していく。そして、クリミア戦争（1853～1856年）の勝利をきっかけに海外進出を積極的に進めることになる。その背景には、ナポレオン三世の国内の不満を海外に目を向けさせようという思惑とフランス産業革命の完成期に入り積極的対外政策への転換

を容易にしてもいた。それは、「海軍基地としての植民地」から「通商・市場獲得を目的とした植民地」への転換であり、その獲得の場がインド洋・東アジアでも展開されることとなった。

1845年以降は、アジアとの貿易は増加の一途をたどることになる。その理由について、上原⁴は『第一に、フランス最大の輸出産業である絹工業と綿工業を襲った原料危機と第二に、イギリスとの「自由通商条約」を1860年に締結したことによる保護貿易主義から自由貿易主義への転換によるもの』としている。そのため、フランスは世界市場を独占しつつあるイギリスに対して対抗しようとしていた。

ところで、フランスの対外拡張政策とカトリックとの結びつきは密接な関係にあった。フランス政府は、植民地の獲得と支配のために宣教師を現地情報の提供者として保護し、宣教師は情報の提供とともに条約交渉時の通訳者または外交官としての役割を果たした。

2. 欧米から見た琉球の位置づけ

江戸幕府による鎖国制度が進むなか、19世紀初頭頃から日本の近海に外国船が現れる回数が増加してきていた。そこで、幕府は1825年に外国打払令を出し、鎖国政策の強化を図った。しかし、中国で勃発したアヘン戦争（1840～1842年）以降、日本への外圧は高まる傾向を示していた。中国に対し欧米列強は通商条約の締結を求め、特に1844年にフランスは条約締結に際して自由な宣教活動と彼らの保護を求めた。フランスが宗教または宣教の自由を認めさせたという点は非常に意味が大きかった。また、それ以降の条約のモデルにもなったという点である。そのため、それ以前に締結されたイギリスとの条約にも自動的に組み込まれ、その後の各国の条約にも含まれるようになったからである。当然、日本との条約の中にも組み込まれることになる。

フランスは、条約締結の際に清国と琉球について協議をおこなっている。フランスは、清国がイギリスと再度戦争になればフランスは清国を援助することを表明したことに対し、清国は清仏同盟条約案を提起した。しかし、フランスは清国を援助する代わりに代償基地として一定の地域を割譲するように求め、その地域の一つに琉球も含まれていた。さらにフランス以外の列強諸国に琉球諸島を譲渡させないことも提示したが、そのいずれもが拒否された経緯がある。

このことから、フランスが、東アジア進出の中継拠点として琉球を重視していたことがわかる。その背景には、日本と通商をしたいフランスは琉球が日本と交易している点に目をつけ、琉球商人を介してフランスの商品を日本に販売する構想を持っていた。さらに、教皇庁によりパリ外国宣教会が日本での再宣教を依頼され、教皇庁は琉球ルートによる構想を持って対日中継基地として琉球を位置づけていた。その背景には、1832年に朝鮮布教を開始したものの厳しい迫害により宣教師があいついで殉職したので、朝鮮ルートで宣教師を日本に入学させようとして失敗したことによる計画変更が行われていたためである。

ここで、この頃のフランスと琉球の動きについてみてみることにする。フランスが清国と黄埔条約を締結する前後にフランスの軍艦が琉球に立ち寄っている。1844年4月28日 フランス東洋艦隊アルクメヌ号が那覇に入港し、通信、貿易、布教の三項目の受け入れを要求した。しかし、要求が拒否されると、後日セシル提督が来琉予定であることを伝え、通訳官の琉球語の習得のためという名目でファルガード神父と中国人通訳者の二人を上陸させ帰っていった。1846年5月2日 フランス艦サビーヌ号が那覇に現れ那覇・首里の探査を試み、5月31日に北部の今帰仁間切に向けて出港、6月6日フランス東洋艦隊ピクトリューズ号とクレオパートル号⁵が那覇に姿を現し、琉球に滞在していたファルガード神父らを乗せ、今帰仁へ向かい三隻の艦隊が集結した。その後、セシル提督は琉球に対し艦隊で威圧しながら条約の締結を迫った。この交渉では、琉球が薩摩の支配下にあることを見抜いていること、そして貿易のメリットを強調しながら薩摩の支配から脱却することを勧告していること、さらにイギリスの琉球占領の意図と暗に伝え、フランスの保護下に入れば



写真1. ペリー提督上陸記念碑

琉球の安全は保障されることを示唆している。清国に対して後れを取った感のフランスは琉球においてはイギリスよりも優位に立ちたかったという意図の表れではなかったかと思える。結局、琉球の交渉の引き延ばしにあい、その後長崎へと向かった。

1855年11月、ゲラン提督が率いるフランス艦隊が琉球へ来て交渉を再開する。その交渉は暴力的で威圧的であった。その交渉で、土地住宅の借入れを認めさせ、フランス海軍の軍事施設の設置が可能となった。この条約は、フランスよりも前にアメリカと締結した条約よりも琉球にとって不利なものであった。

そのアメリカとの条約は、日本の開港を迫り日米通商条約を締結したペリー提督によってなされた。ペリー提督が浦賀に現れる前に琉球に立ち寄っており、その後も何回か琉球に立ち寄っている。1853年7月8日に浦賀に着き、7月14日に久里浜で米国大統領の国書伝達式を行った。1854年3月31日日米和親条約を締結、7月11日に琉米修好条約を締結している。ペリー提督は、浦賀に来る前年にケネディー海軍長官に「日本国政府がもし日本本土の港湾解放を頑強に拒絶し、そのために流血の惨をみる危険があるときは、別に日本の南部地方において良好であって薪水補給基地に便利な島嶼に艦隊錨地をしたいと思う。」「このためには、琉球諸島が最も便利である。」という内容を含む書簡を出している。このようにアヘン戦争以降の琉球は、欧米列強の極東アジアの覇権争いの中で交易的、軍事的な側面においても重要な位置を持っていたといえる。

表1. は、1810～1860年の間に欧米が琉球に寄港した出来事をまとめたものである。

3. フランスとカトリックの海外布教

19世紀のフランスの対外政策はカトリックと密接な関係にあった。そのため、カトリックは海外布教のため、フランス海軍と協力関係にあった。それは、フランス人宣教師の保護という背景があった。

上原⁶によれば、フランス政府、宣教師、探検家・航海者のそれぞれの立場として、

- ①フランス政府は植民地の獲得及び支配のために、宣教師を現地情報の提供者、一種の「外交官」として利用するため積極的に保護した。
- ②宣教師は、国交のないアジア諸国で本国政府・海軍の保護を受ける代わりに現地情報を

表 1. 1810～1860年における欧米と琉球の関係

西暦	出来事	国
1816	イギリス軍艦ライラ号・アルセスト号が来琉	イギリス
1827	海洋観測船ブロッサム号が5月17日沖縄に到着、26日出港	イギリス
1832	アマス号、非合法に中国沿岸を回った後、8月に那覇に入港	イギリス
1836	サルファー号、南太平洋調査（～1842）	イギリス
1842	南京条約	
1843	サマラン号、フィリピン、台湾、ボルネオなどの調査（～1846）	フランス
1844	フランス人宣教師、琉球に上陸。 セシル提督、琉球、日本、ベトナム、朝鮮などを回る	フランス
1845	6月に沖縄の宮古島、久米島などに寄泊 8月13日に長崎に一日だけ立ち寄り、再び琉球に戻っている	フランス
1846	ベッテルハイム、琉球に上陸	イギリス
1854	プチャーチンが巨文島を経由して長崎へ。	ロシア
	ペリー艦隊が、来琉	アメリカ
1857	ロシアは巨文島に貯炭所を設置する許可を得た	ロシア

提供し、条約交渉の際には通訳・「外交官」を務めた。フランス本国にとって植民地支配は国勢の拡大と同義であり、本国政府・経済界に政治的・経済的利益をもたらした。

- ③当時の探検家・航海者は、本国政府・海軍・経済界から支援を受けるかわりに情報を提供し、政府・海軍・経済界は彼らを支援しながら植民地獲得の際の情報提供者、あるいは植民地開発の先駆的存在として認容、彼らが発見・支配した土地をフランス植民地とした。

というそれぞれの思惑があり、またそれが合致したと指摘する。それは、植民地はカトリック宣教師を通して西洋文明を享受し、カトリックは植民地で布教をおこない拡大を目指した。また、探検家・航海者は植民地を寄港地として利用し、植民地は彼らに情報を提供し、その情報は彼らが未開の地に向かう際に利用された。このように対外拡張の循環をおこなう過程において、フランス政府および経済界、カトリック、探検隊・航海者、植民地の四者が緊密な関係にあったことも指摘する。

4. カトリックと琉球王国

前節で触れたように、欧米諸国が極東の国々、とりわけ鎖国の眠りからまだ覚めやらぬ日本との通商を求めて貿易に必要な販路を開くために注目したのが琉球王国だった。いわば、琉球は「日本への入り口」であった。ローマ教皇庁は海外宣教に精力的に推進し、日本への布教再開をパリ外国宣教会に託し、鎖国の日本への再宣教を試み、琉球へ宣教師を送った。

幕府による鎖国期を通じて教皇庁は、日本への再宣教の方策を模索していた。19世紀になって、イギリスやオランダが東洋に盛んに進出していたのに対し、フランスは大きく出遅れていた。そのため、フランスは東洋への進出に意欲を燃やしていた。そして、19世紀末に教皇庁は日本に開国の兆しありとして、フランスに本部を置くパリ外国宣教会に対し日本への宣教師派遣を求めた。そのため、パリ外国宣教会はフランス国家に支えられながら、日本の開国に備えて、日本再宣教のための準備を着々と進め始めた。

1844年にテオドール・フォルカード神父が琉球王国の那覇に派遣され、2年間滞在した。しかし、琉球王国から好意を持って受け入れられたのではなく、フランス国の後ろ盾をもとに強引に上陸し居座ったという見方が良いようである。そして、彼らは泊港近くの聖現寺（現在の那覇市泊町3丁目付近）を住居として与えられ監視下の



写真 2. 現在の聖現寺



写真3. 手前の大きい墓がアドネ神父の墓

中で生活することとなった。無理やり押し付けられた格好の琉球政府は、その対応に苦慮していた。その後、フォルカード神父は日本への渡航許可を再三求めていたが、果たせず1846年に帰国した。その後、日本の宣教のために司教として叙階し、香港に待機させた。彼の後任者としてアドネ神父が派遣されたが、2年後に病死し泊港近くの泊外人墓地（ウランダー墓地）に埋葬される。そのことでフランスは琉球の介入を一時中断することを余儀なくされた。7年後の1855年から司祭メルメ・ド・カション、セラフィン・ジラル、ルイ・テオドル・フューレの3人が那覇に赴任し日本語を学んでいた。

1858年に日仏修好通商条約が結ばれたことにより、日本への入国が可能となり、ジラル神父を日本教区長代理に任命し、1859年には在留フランス人信徒の信仰生活のためという口実のもと、江戸を経て横浜に拠点を構えた。そこで、横浜の外国人居留地に天主堂を建立し、1862年に完成した。一方、メルメ神父は函館に赴き、1864年にフューレは長崎に土地を購入し、後から加わったベルナル・プチジャン神父とともに1865年に大浦天主堂を建てた。

5. プロテスタントと琉球王国

プロテスタントは18、9世紀の信仰復興運動の過程で教派または超教派のミッション（伝道協会、伝道局、伝道会社）が設置され、外国伝道が進められた。その伝道の対象として日本もあったが、幕府による鎖国によって阻まれていた。

1837年にK・ギュツラフはモリソン号で日本に接近を図ったものの上陸を果たすことはできなかった。また、B・ベッテルハイムは1846年に琉球王国の那覇に強引に上陸し、1854年まで禁圧を

冒して伝道した。

1858年の幕府が諸外国と修好通商条約を結んだことでカトリックと同様に宣教師の派遣を進め、1859年に米国聖公会のJ・リギンズとC・M・ウィリアムズ、米国長老教会のJ・C・ヘボン、米国オランダ改革派教会のS・R・ブラウンとG・F・フルベッキを日本に派遣した。さらに、1860年には米国バプテスト自由伝道協会のJ・ゴープル、1861年には米国オランダ改革派教会のJ・バラが日本に派遣された。

派遣された当時は、キリシタン禁制の高札が掲げられており、公然と伝道することはできなかったが、1865年には矢野元隆が最初の受洗者となり、1872年（禁制撤廃の前年）には最初の教会である横浜公会が誕生した。

プロテスタントと琉球王国との関わりの中で注目すべき出来事は、1816年に英国海軍のアルセスト号とライラ号の2隻の軍艦が琉球王国に立ち寄ったことである。艦長のバジル・ホールとともに訪れた海軍大尉ハーバード・J・クリフォードは、訪れた琉球住民のことを忘れることができず、帰国後に退役した後にイギリスのロンドンで琉球海軍伝道会を設立した。彼は、1797年のブリビデンス号や1840年のインディアン・オーク号が遭難した際に琉球住民によって救援や救助などを受けた恩義に対して返礼として「真の神の福音（キリスト教）」を琉球に送ろうと考えたことが設立の動機とされる。そして、1845年に伝道会は、琉球に派遣する宣教師としてベッテルハイムを採用した。

ベッテルハイムは、1811年にハンガリーのブレスブルグでユダヤ系に家庭に生まれた。彼は才能に恵まれ13歳には親元を離れ、語学教師をしながら自活した。1836年にはイタリアのパデュア大学から医師免許を受け、エジプト海軍やトルコ陸軍で軍医として勤務した。1840年にトルコで英国教会の牧師から洗礼を受けキリスト教徒となった。改宗後、海外での宣教活動を志し渡英し、イギリス人エリザベスと1843年に結婚しイギリスに帰化した。

1846年4月30日にベッテルハイムは妻と子供二人の4人と香港で雇った中国語の通訳者の劉とともに商船にて那覇港に降り立った⁷。しかし、胸躍らす彼の期待とは違い琉球側から示されたのは退去要請であった。その背景には、前項でも触れた彼が来る2年前にフランス海軍の後ろ盾のもとに強引に上陸し滞在してしまったフランス人宣教

師のフォルガード神父への対応に難渋していたことがあった。琉球側の退去要請に対し、彼は彼らと同様に沖縄に滞在する権利があると主張し強引に上陸した。

彼らはフランス人宣教師が滞在している泊から離れた波の上の護国寺（現在的那覇市若狭1235）を住居に指定され、1854年7月に彼が琉球を去るまでの8年間の生活がスタートすることになった。彼らが滞在した護国寺境内の前後には詰所が常設され、筑佐事（警史）が詰めて彼らの行動を厳重に監視した。外出の際にも常に尾行が付き、住民との接触は警史によって妨害された。特に、1847年10月の国王である尚育の国葬に参加しようとしたベッテルハイム夫妻と二人の宣教師が首里の入り口で群衆に取り囲まれ殴打される事件が発生した以降はイギリス人とフランス人宣教師への監視体制は強化され、その行動は著しく制限されることとなった。そのため、彼はその間の1年半を「宣教の黄金時代」とし、監視が厳しいながら布教と治療を通して多くの住民と接触できていたことを回顧している。また、医師でもあった彼は伝道活動の際には薬箱を携帯し、随時庶民への施療を行ったとされる。さらに、現在真偽について定まっていないが、那覇の医師である仲地紀仁と交友し、仲地医師を通して琉球に西洋式の牛痘法を伝えたとされる。



写真4. ベッテルハイム居住跡の碑（左）と牛種痘の仲地紀仁の顕彰碑（右）

彼が布教と医療の他にも精力的に取り組んだのは、聖書の翻訳であった。1847年2月から翻訳に取り組み、ルカ伝を5か月で終了し、ヨハネ伝、ロマ書、使徒行伝、マタイ伝、マルコ伝を翻訳した。翻訳作業には護国寺に詰めていた通事に手伝ってもらっていたが、禁制の宗教書であったため彼らの協力は消極的であった。そのため、翻訳された文中には意味不明な部分や誤記が多いとさ

れる。彼の聖書翻訳は3種類あり、1851年までに訳したものは口語訳であったため琉球語訳であった。そのため、日本本土で使うには難しいものであった。それ以降は漢和对訳式で作成され、さらに後に日本本土向けの聖書和訳がウィーンで出版されている。

彼は強度の近眼であったため眼鏡をかけていた。その眼鏡は、琉球の人々の眼には奇異に映っていたようで、彼のことをナンミンヌガンチョー（波之上の眼鏡）とか西洋犬を連れていたことからイヌガンチョー（犬眼鏡）という名称で呼んでいた。

沖縄滞在の後半期から次第に健康も損なってきた彼は、1854年2月に後任のG・H・モートンが那覇に着任したこともあり、同年7月にペリー艦隊⁸に便乗して琉球を去った。翌年の1855年にはイギリスへの帰途で立ち寄ったアメリカに永住した。

琉球でのプロテスタント活動は、後任者のモートンが、1855年11月に沖縄本島を離れてから、1892年英国聖公会のビカステス主教が九州巡回中に琉球に立ち寄るまで空白が生まれる。その時の随行者であったA・R・フルラ司祭が、1894年に琉球管理司祭となり、1895年に伝道師の飯牟礼正次が来島し、那覇の西村37番地で伝道を開始した。その時の会員数は22名だった。

まとめ

以上のことをまとめると、以下のようになる。

19世紀における欧米のアジア、特に極東にある日本への進出は、欧米の対外拡張政策の競争というなかで重要な意味を持っていた。当時の日本は鎖国状態にあり、開国を迫ることによって政策を実現しようとしていた。そうした時に、清国とイギリスのアヘン戦争を境に強硬な手段を使ってまで、日本への足がかりとして琉球王国が位置づけられていたともいえる。また、当時の琉球は清国と薩摩藩との狭間で微妙な位置関係にあり、その状況下での欧米への対応をしなければならない難しさがあった。

さらに、欧米の対外拡張政策の遂行において、特にフランスにおいては政府・宣教師・探検家・植民地という四者の利害が合致する中で展開されていた。そうした状況下において宣教師たちは布教を基本としながらも、対外拡張政策において情報提供、交渉役といった重要な役割を果たしていた。琉球における布教活動は、必ずしも十分に

果たすことはできなかったが、日本での再布教への準備を進めることはある程度達成できたといえよう。実際、日本の開国とともに琉球での布教活動は、カトリックとプロテスタントのいずれにおいても一時停滞することをみると、宣教師にとっても琉球はやはり日本への足掛かりとしてのものであったようにも見える。裏返せば、宣教師にとって日本での再布教への思いは、とても大きいものであったことを示しているとも思える。

付記

本報告は、長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所の採択研究2011B 1（研究代表者：佐藤快信）の継続研究結果の一部である。

参考文献

- フランシス・マルンス、久野桂一郎訳、『日本キリスト教復活史』、みすず書房、1985年。
- 新城喬、『聖公会 沖縄宣教小史』、日本聖公会 沖縄教区、1989年。
- 『びぶりお』、琉球大学附属図書館報、Vol.37、No.2、2004年。
- クネヒト・ペトロ、「開港期日本におけるキリスト教の宣教師活動の状況」、『キリスト教と文明化の人類学的研究』、杉本良男編、国立民族学博物館調査報告、No.62、P.11-31、2006年。
- 土屋博、「日本におけるキリスト教の宣教」、東アジア文化交渉研究別冊、No.6、p.77-90、2010年。
- 山口陽一、「日本開国とプロテスタント伝道150年」、第24回 J F A 総会・公開講演会、2009年。
- Le ROUX Brendan、「幕末期に来日した二人の私人宣教師の日本語ローマ字表記について」、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、学校教育学研究論集、No.21、p.97-111、2010年。

注)

- ¹ 佐藤快信、「明治期の宣教師の社会事業の背景～イエズス会・パリ外国宣教会の宣教方針を基に～」、長崎ウエスレヤン大学 地域総合研究所 研究紀要、p.15-22、2011年。
- ² 佐藤快信・菅原良子、「明治期のキリスト教と教育－プロテスタント事例に－」、地域文化研究、国立八戸工業高等専門学校、No.20、p.75-86、2012年。
- ³ 佐藤快信、「ド・ロ神父と農業－長崎県長崎

市外海町の事例をもとに－」、地域文化研究、国立八戸工業高等専門学校、No.19、p.23-32、2011年。

- ⁴ 上原令、「19世紀中葉のフランス極東政策と宣教師－琉仏条約締結をめぐって－」、平成19年度「研究集録」、沖縄県立向陽高等学校、p.44-51、2008年。
- ⁵ 屋我地島にオランダ墓があるが、眠っているのはフランス人といわれる。昔、沖縄の人は外国人のことを「ウランダー」と呼んでおり、外国船はオランダ船と呼んでいたため外国人の墓「オランダ墓」となったといわれる。そこには、フランス国 ビクトリユーズ号 ジャック・シャリュスとクレオパートル号 フランソワ・シャルル・ギタールが眠っているとされる。
- ⁶ 上原令、「19世紀中葉のフランス極東政策と宣教師－琉仏条約締結をめぐって－」、平成19年度「研究集録」、沖縄県立向陽高等学校、p.44-51、2008年。
- ⁷ 日本プロテスタント宣教の開始については、1846年のベッテルハイムの沖縄宣教開始とするものと、1859年のリギンズ宣教師の宣教開始とするものとの議論がある。
- ⁸ ペリー提督は、琉球に5回来ており、1853年に上陸した記念碑が泊港近くにある。

